

事業コード	H20-農-新-02			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農地集積加速化基盤整備事業			部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	ほ場整備			班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	大館市			担当課長名	長谷部 勝
箇所名	大館沼館			担当者名	佐藤 暢芳
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成	
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H26 (6 年)		総事業費	6.3 億円	国庫補助率	55%	
事業規模	区画整理工 A=46ha						
事業の立案に至る背景	<p>①本地区は大館市近郊に位置する周囲を山と河川に囲まれた田園地域で、ほ場が不整形かつ小規模で分散しており、営農環境は劣悪である。このため、新規作物の導入はもとより農作業の受委託の促進が期待できず、それらの課題を解消すべく、事業導入要望につながった。</p> <p>②また、近年は農業者の高齢化や後継者の不足などから農業離れが進み、耕作放棄地的農地が増加傾向にあり、こうした点からも事業への期待は大きい。</p> <p>③ほ場整備の導入により用・排水分離や暗渠排水の実施により、農地の汎用化が可能となり、地域特産のやまの芋を中心に加工も視野に入れた収益性の高い作物を導入、農業経営の安定に貢献。</p>						
事業目的	<p>①ほ場の大区画化や道水路等の生産基盤の整備を行い、約6割減の作業効率の改善を図る。</p> <p>②ほ場の乾田化を図り汎用農地を創出することで、地域に促した作物導入が可能となる。</p> <p>③ほ場条件の改善を図るとともに、約7割の農地利用集積を促し、効率的な農業生産を行う。</p> <p>④事業を契機として集落が一体となった足腰の強い1法人組織を設立する。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度以降
	事業費	630,000		20,000	120,000	200,000	290,000
経費内訳	工事費	508,000			90,000	150,000	268,000
	用補費	21,000			5,000	10,000	6,000
財源内訳	その他	101,000		20,000	25,000	40,000	16,000
	国庫補助	346,500		11,000	66,000	110,000	159,500
	県 債	126,000		4,000	24,000	40,000	58,000
	その他	110,250		3,500	21,000	35,000	50,750
	一般財源	47,250		1,500	9,000	15,000	21,750
事業内容	区画整理工 A=46ha		実施設計1式	区画整理工 A=10ha	区画整理工 A=15ha	区画整理工 A=21ha	
調査経緯	平成19年度基礎調査(調査費1,000千円県、地元500千円) 平成20年度農業農村整備実施計画調査 (調査費5,000千円 国2,500千円 県1,000千円、地元1,500千円)						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	米価の低迷や転作の拡大、加えて輸入農産物が増大している中、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの削減を図るとともに、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。						
事業効率把握の手法	指 標 名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標		低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目標値 a	65 %		データ等の出典		基盤整備関連経営体育成等促進計画書	
	達成値 b	67 %		把握の時期			
達成率 b/a	103 %		平成20年 7月				

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成・確保であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要。 ○区画と農道が狭小であり、地下水位が高く湿田となっており、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。	13点
緊 急 性	ほ場が不整形かつ小規模で分散し、ほ場条件は厳しいものがあり、また零細規模農家が多く、高齢化の進展等から後継者不足となっており、このままでは農業離れ、過疎化の進展がより加速化する傾向にあり、担い手の確保や耕作放棄地の防止等を事業目的とするほ場整備事業の導入が急務となっている。	20点
有 効 性	ほ場整備事業により、地域ぐるみ型の法人が形成され、作業分担により水稻の営農労働時間を大幅に短縮し営農経費を節減、維持管理経費の軽減が期待でき、余剰労働力の創出が可能となる。創出された余剰労働力を活用して市場ニーズに柔軟に対応した作物の産地づくり、生産から加工・販売までの新たな農業展開が期待される。 ほ場条件の好転によって農地の汎用化が図られ、また農地の利用集積が促進される。	28点
効 率 性	ほ場が不整形かつ小規模で分散している現状が、9割を超える大区画ほ場に生まれ変わることから、他地区以上の大きな効果が期待できる。 また10a当たり事業費も、基幹的施設の改修もないことも一要因ではあるが、不整形のほ場でありながら、地形条件に合わせた区画としており、県平均の工事費に比べても、大幅に下回っている。本地区1,361千円/10a>県1,591千円/10a	13点
熟 度	集落全体で今後の地域営農のあり方について危機感を持ちながら話し合いを重ねており、その実現に向けて県地域振興局、大館市、JA等、関係機関の支援体制が整っている。 農地の利用集積を睨んだ受委託構想に積極的に取り組んでおり、事業化への意欲は極めて高く、ほ場整備事業に対する期待感が日毎に高まっている。	14点
判 定	ランク () 不整形かつ狭小な団地という不利な条件ながら、地域農作物に付加価値をつけ、加工から販売までを担おうとする積極的な取組は、地域活性化に向けた意気込みを強く感じさせるものであり、同じような条件をもつ他地域の範となり、評価は高い。	88点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 大館市民の憩いの場である地区内の温泉内に直売所を設置し、地域特産の野菜に手を加え、創意工夫による加工・販売までの新たな取組は、女性や高齢者をも巻き込んだ雇用の創設が期待され、地域の活性化にも大きな起爆剤となることであり、本事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	集落の7割近くが加入する法人経営体を設立し、やまのいもや大豆、キャベツ、ほうれん草などを取り入れた複合経営を目指している。未整備なほ場のため、生産条件はきわめて厳しく、コストの縮減や転作物の作付拡大が困難な状況にある。集落一体となった複合農業を目指す上で、本事業の実施が不可欠であり、実施は妥当と判断される。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
	・温泉施設の活用など営農方針について合意形成が図られている。極めて不整形な農地であり、ほ場整備により作業効率は飛躍的に向上するものと見込まれる。 ・希少生物の保護にかかる工法を精査し、コスト縮減を図ること。また、全戸からの同意が得られるよう努めること。 ・事業実施は妥当である。

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	集落一体となった複合型農業を目指す上で、ほ場整備は必要不可欠であり、事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該課所を国に新規地区として要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価

事業コード (H20-農-新-02)

適用基準名 担い手育成基盤整備事業 (区画整理型・高度利用型)

箇所名 (大館沼館)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた 2 1 総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (中間地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (中間地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	3	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	13	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	5	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5	
	計		20	20	
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている 地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	5 0	5	
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い 地区担い手への農地集積率が市町村目標以上 地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	5 3 0	3	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上? 1.2 未満 B / C = 1.0 未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を策定するため、現在検討中 コスト縮減計画を特に検討していない	5 3 0	3	
	事業費単価				
10a 当たり事業費	県平均値以下 県平均以上、国で示す上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
計		15	13		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	3	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	3	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している 推進団体はあるが活動していない 推進団体はない	5 3 0	5	
	事業推進のための各種協議の進捗状況	進捗状況 (水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	3
計		20	14		
合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		